「原著】 松本歯学 45:1~10, 2019

key words: 歯周組織の状態,フレイル,ソーシャルキャピタル,横断研究

歯周組織の状態とフレイル, ソーシャルキャピタルの 関連性に関する疫学研究

杉江 美穂¹, 中村 卓², 小町谷 美帆², 田口 明³, 宇田川 信之⁴, 吉成 伸夫^{1,2}

¹松本歯科大学 大学院独立歯学研究科 健康増進口腔科学講座 ²松本歯科大学 歯科保存学講座 ³松本歯科大学 歯科放射線学講座 ⁴松本歯科大学 口腔生化学講座

Epidemiological study of the involvement between the condition of periodontal tissue to frailty and social capital

Mіно SUGIE¹, Suguru NAKAMURA², Міно KOMACHIYA², Акіга TAGUCHI³, Nовичикі UDAGAWA⁴ and Nobuo YOSHINARI¹,²

¹Department of Oral Health Promotion, Graduate School of Oral Medicine,
Matsumoto Dental University

²Department of Restorative Dentistry, Endodontology, and Periodontology,
School of Dentistry, Matsumoto Dental University

³Department of Oral–Radiology, School of Dentistry,
Matsumoto Dental University

⁴Department of Biochemistry, School of Dentistry, School of Dentistry,
Matsumoto Dental University

Summary

Frailty is a cause of a nursing care status for the elderly people. Generally, elderly people get aged by various diseases such as Non–Communicable Diseases, stress, and lifestyle diseases overlap, and go through a period of frailty to necessary support, state of long–term care required stages. Therefore, efforts to stop weakness during the frailty period which can return to a healthy state, that is, to extend healthy life span is very important in future medical care.

Social capital is characterized as a capital of a social organization that leads cooperative

(2019年2月4日受付;2019年3月12日受理)

action to achieve the objectives of "social connection: network", "norm", "trust", and has been reported a deep relationship with healthy life.

Therefore, by examining the relationship between the health condition of the periodontal tissue, and the frailty and social capital, we focused on the influence on the healthy life from the health condition of the periodontal tissue. In other words, in this study, through the hypothesis that the health condition of periodontal tissue correlates with the frailty, and that individuals' social capital deteriorates due to frailty, it was aimed to elucidate whether the health condition of the periodontal tissue affects the healthy life span or not.

A correlation tendency between the pre frailty state and the number of present teeth and the feeling of oral health of social capital was observed. When the pre frailty state worsened, the number of present teeth increased, and if the oral health condition at the questionnaire was bad, pre frailty state worsened. Further studies are needed to increase the number of cases in the future to determine whether oral condition due to periodontal disease is associated with frailty.

緒 言

歯周病や歯の欠損により咀嚼機能が低下すると、食事の内容が偏る可能性がある。その結果、全身的な栄養不良をきたすが、特にタンパク質低栄養状態となった場合、身体的に脆弱な状態に陥ると考えられている¹⁾.一方、歯周病は、口腔という局所の感染症と捉えるだけでなく、全身に対する歯周ポケットからの持続的な慢性炎症性疾患であり、さまざまな物質が血液を介して全身に影響する可能性(糖尿病、心臓血管疾患、肥満・メタボリックシンドローム、骨粗鬆症)が報告されている²⁾.これら歯周病が影響する生活習慣病の悪化による身体的な脆弱な状態も考えられる.

高齢者における上述のような脆弱な状態,すなわち,要介護状態に陥る前の意図しない衰弱,筋力の低下,活動性の低下,認知機能の低下,精神活動の低下など健康障害を起こしやすい状態はfrailtyと呼ばれている³. frailtyの日本語訳としては「虚弱」が使用されてきたが,日本老年医学会フレイルワーキンググループでは「フレイル」と呼ぶことを提唱し,要介護状態となる前に予防策を講じるように呼びかけている⁴. すなわちフレイルとは,高齢期に生理的予備能が低下することでストレスに対する脆弱性が亢進し,生活機能障害,要介護状態,死亡などの転帰に陥りやすい状態のことであり,身体的問題のみならず,認知機能障害やうつなどの精神・心理的問題,独居や経済的困窮などの社会的問題を含む概念である.

また、ソーシャルキャピタル(Social Capital: SC)とは、物的資本(Physical Capital)や人的資源(Human Capital)などと並ぶ新たな概念のことで、「ネットワーク」、「規範」、「信頼」といった、人と人とのつながりや、社会活動への参加などにより得られる資源と定義される.これは1993年に Putnam により、SCを人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴であると明記⁵して以来関心を集めている.

近年、この SC が健康寿命と強く相関があることが報告されている 6 . しかし、SC に影響する因子についての報告は少ない。 Takeuchi 6^{7} は、SC に含まれる社会参加が、日本人高齢者間でより良い口腔内の状態と関連することを報告したが、未だ因果関係の解明には至っていない。

そこで、我々は歯周組織の健康状態が健康寿命に影響するか否かを解明する一助として、歯周組織の健康状態とフレイルおよび SC との関連性を通して、歯周組織の健康状態悪化からフレイルの悪化や、SC を規定する社会参加等が減り、最終的には健康寿命の短縮が起こるという仮説を立て、これを検証するための準備研究として横断研究を実施した.

対象と方法

1. 対象

松本歯科大学病院総合口腔診療部門に来院した

歯周病患者に、口頭と文書で研究計画を説明し、調査に参加する同意が本人から得られた者を対象とした。その内訳は女性33名、男性39名の計72名、平均年齢は65.9±1.4歳(28~91歳)であった。

なお,本研究は,松本歯科大学研究等倫理審査 委員会の承認を受けて実施された(許可番号第 0208号).

2. 調査方法

1) 口腔および嚥下機能の評価について

口腔内検査として、第三大臼歯を含む現在歯数 および歯周組織検査、すなわち、プロービングデプス(Probing Depth: PD)、臨床的アタッチメントレベル (Clinical Attachment Level: CAL)、プロービング時の出血 (Bleeding on Probing: BOP)、排膿 (Pus Discharge: PUS)、歯の動揺度 (Tooth Mobility: mob)、全歯の Community Periodontal Index: CPI、プラーク指数 (Plaque Index: PLI®)を行った。また、咬合状態は、Eichnerの大分類®、口腔乾燥状態は、柿木の分類10-12)を用い、さらに嚥下機能は、反復唾液嚥下テスト (the Repetitive Saliva Swallowing Test: RSST) 130 を用いて評価した.

2) フレイルの評価について

フレイルの評価には、H. Simada の分類¹⁴⁾ を 用い, 歩行速度, 握力, 忍耐度, 身体活動および 栄養状態の5項目を調べた. フレイルの判定は, 歩行速度については基準値1.0m/秒未満, また握 力については基準値を男性26kg,女性17kgと し、左右どちらかの低い値が基準値未満であれば フレイル項目として評価した. 忍耐度については 日本語版「Geriatric Depression Scale: GDS 簡 易版」の設問15項目を用いて、基準値(5点以上 は 'うつ傾向', 10点以上は 'うつ') のうち, 10 点以上でフレイル項目と評価した. 身体活動は健 康のための運動やスポーツの習慣性について「あ なたは健康のために適度なスポーツや運動を行っ ていますか?」、「あなたは健康のために少しでも 運動をしていますか?」という2つの質問を行 い, 2つとも「いいえ」と回答した場合に身体活 動不良のフレイル項目と評価した. 栄養状態は体 重の減少、すなわち過去2年間で5%以上の体重 減少で栄養不良のフレイル項目と評価した. 以上 の項目の中で3つ以上のフレイル項目があれば「フレイル」、1ないし2項目であれば「プレフレイル」とした。すべての検査は、歯科医師1名が行い、歯科衛生士1名が記録を行った。

3) SC の評価について

SCの評価は、内閣府が2003年に実施した「豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」のアンケート項目より SC に関する項目¹⁵⁾ を抜粋し、使用した、アンケート項目は、大きく分けて「あなた自身のことについて」、「他人への信頼について」、「日常的なつきあいについて」、「地域での活動状況について」、「ご自身の生活について」、「毎日の生活について」、さらに、「あなたのお口の中の状態について」であった。

質問紙は検査前に自記式で回答を求めた.また,アンケート内容について不明な点または記入漏れがある場合,検査当日に面接聞き取りにて歯科衛生士が確認し,記入した.

4) 統計解析

統計学的解析法は、歯周組織、咬合所見とフレイル、SC項目について相関比により傾向を分析した。口腔内状態についての質問項目とフレイルとの類似性は Kendall の τ b で評価した。その後、類似性が高かったものを独立変数、非フレイル群とプレフレイル群を従属変数として、二項ロジスティック回帰分析(変数増加法)を行った。なお、アンケート項目はダミー変数化を行い投入、年齢、性別の他に類似性の高い因子に関与する可能性のある因子(年齢、性別、BOP部位率、平均PD、平均CAL、平均歯肉退縮量)も独立変数に補正因子として投入、P<0.05を有意として両側検定を行った。統計ソフトは SPSS ver. 25 (IBM Corporation, NY, USA) を使用した.

結 果

1)対象者の特性

72名の被験者のうち、フレイル項目が0の非フレイル群は45名、フレイル項目が1の者は22名、また2の者は4名であったため、プレフレイル群(フレイル項目1ないし2)は26名、フレイル項目が3のフレイル群は1名であった。また、被験者の全身疾患罹患状況は、高血圧等の循環器系疾患が多く、プレフレイル群と非フレイル群においても同様の罹患状況であった(表1).

歯周病診断名¹⁶⁾は広汎型慢性歯周炎 (MCP) が多く、治療ステージは病状安定期 (Supportive Periodontal Therapy: SPT) が51名と最も 多かった. プレフレイル群と非フレイル群を比較 すると, 診断名では, 非フレイル群に広汎型が多 かった. 治療ステージは、両群ともに SPT 期が 最も多かった(表2).

被験者の平均現在歯数は21.8±0.7歯, 平均 PD は2.5±0.0mm, 平均 CAL は3.2±0.1mm, BOP 部位率は25.2±2.4%, 平均PLIは0.4±0.0であ り、プレフレイル群と非フレイル群間での差は認 められなかった. Eichner の大分類では、非フレ イル群に咬合支持域が減少した B 群が多かった (表3).

フレイル項目の平均歩行速度は1.3m/秒, 握力 は27.3kg, 忍耐度については2.6点であった. ま た、フレイルと判定されたものは1名のみであっ たため、除外してプレフレイル群と非フレイル群 の2群を比較し、検討を行うこととした(表4). 2) 歯周組織, 咬合所見とプレフレイル, ソー シャルキャピタルとの関係

歯周組織、咬合所見の各測定因子とプレフレイ

ルとの類似度を、相関比と Kendall のτbで検 討した結果, 現在歯数の相関比が0.415, P=0.074 であり、傾向が認められた. また、口腔内の健康 状態「お口(歯や歯ぐき,入れ歯)の健康状態は

表1:対象者の特性(全身疾患罹患状況:ICD 分類)

		全体		フレイル項目1,2 (プレフレイル群)	フレイル項目 3 (フレイル群)
被験者数	(人)	72	45	26	1
年齢	(歳)	65.9 ± 1.4	66.1 ± 2.0	64.8 ± 1.6	83
全身疾患罹患状況	(ICD分類)				
	がん, 前立腺, 脳腫瘍	11	6	5	0
	糖尿病, 高脂血症	13	10	3	0
	三叉神経痛	1	1	0	0
	高血圧, 脳梗塞, 脳血管障害, 狭心症, クモ膜下出血, 不整脈	27	15	11	1
	胃潰瘍, 十二指腸潰瘍	6	2	4	0
	骨粗鬆症	4	4	0	0

ICD分類: International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems

表2:対象者の特性(歯周病診断名,治療ステージ)

全体	非フレイル群	プレフレイル群	フレイル群 (n=1)
15	11	4	0
24	16	8	0
4	2	2	0
3	2	1	0
17	8	8	1
5	3	2	0
4	3	1	0
6	4	2	0
12	6	6	0
3	0	3	0
51	35	15	1
	15 24 4 3 17 5 4 6 12 3	15 11 24 16 4 2 3 2 17 8 5 3 4 3 6 4 12 6 3 0	15 11 4 24 16 8 4 2 2 3 2 1 17 8 8 5 3 2 4 3 1 6 4 2 12 6 6 3 0 3

ACP: Advanced Chronic Periodontitis, MCP: Moderate Chronic Periodontitis

SCP: Slight Chronic Periodontitis, G: Gingivitis, SRP: Scaling & Root planning

SPT: Supportive Periodontal Therapy

表3:対象者の特性(歯周組織状態)

		全体	非フレイル群	プレフレイル群	フレイル群(n=1)
現在歯数	(歯)	21.8 ± 0.7	20.53 ± 0.9	23.5 ± 1.0	24
平均PD	(mm)	2.5 ± 0.0	2.5 ± 0.0	2.6 ± 0.1	2.3
平均CAL	(mm)	3.2 ± 0.1	3.2 ± 0.1	3.1 ± 0.1	3.1
BOP部位率	(%)	25.2 ± 2.4	26.8 ± 3.2	22.3 ± 3.7	25.7
平均PLI		0.4 ± 0.0	0.3 ± 0.0	0.4 ± 0.0	0.5
Eichner分類	A	34	16	17	1
	В	35	26	9	0
	С	3	3	0	0

PD: Probing Depth, CAL: Clinical Attachment Level, BOP: Bleeding on Probing, PLI: Plaque Index

表4:対象者の特性(フレイル評価)

		全体	非フレイル群	プレフレイル群	フレイル群 (n=1)
動作	<1.0m/sec	1.3 ± 0.0	1.4 ± 0.0	1.2 ± 0.0	0.98
握力(L)	2001 (HM) 271 (±M)	27.3 ± 1.0	28.7 ± 1.2	25.4 ± 1.8	11
握力(R)	- < 26 kg(男性), < 7 kg(女性) -	28.4 ± 1.1	30.1 ± 1.3	25.9 ± 1.8	9.75
忍耐度	5 <: うつ傾向, 10<うつ	2.6 ± 0.3	2.3 ± 0.3	3.3 ± 0.7	0
身体活動	運動していない人数	10	0	10	0
栄養	2年間で5%以上体重減少し た人数	5	0	4	1

表5:測定因子とプレフレイルの類似度

	類似度	P値
現在歯数	0.415*	0.074
口腔内の健康状態	0.233#	0.033

*相関比, #Kendall の τ b

いかがですか」 1. とてもよい, 2. まあよい, 3. あまりよくない, 4. よくない, の質問項目を ダミー変数化した結果, Kendall の τ b は0.233, P = 0.033であり, 有意差が認められた (表 5).

そこで、プレフレイルを従属変数に、年齢、性別、現在歯数、平均 PD、平均 CAL、歯肉退縮量平均を独立変数にして、「口腔の健康」との関連を二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、現在歯数が 1 歯増加することにより、プレフレイルリスクは13%増加(オッズ比:1.13、P=0.033)した(図1、表6)、「口腔の健康」が「よくない」と感じた場合、プレフレイルは858%増加傾向(オッズ比:9.58)(P=0.05)であった。この際の感度、特異度、陽性予測率、陰性予測率、正確度、LR(+)、LR(-)、NND(何人を診断すれば1名の真のプレフレイルを探せるか)は、64.3%(95% CI、51.4~82.6)、66.0%(60.0

 \sim 70.9), 33.3 % (21.4 \sim 42.8), 87.5 % (79.5 \sim 93.9), 65.7% (56.1 \sim 73.3), 1.89 (1.03 \sim 2.83), 0.54 (0.25 \sim 0.98), 3.30 (1.87 \sim 74.10) であった (表 6).

考 察

フレイルとは加齢に伴ったさまざまな機能変化や予備能力の低下により健康障害に対する脆弱性が増加した状態であり¹⁷⁾,高齢者の転倒,死亡リスクが上昇することが知られている¹⁸⁾.フレイルのリスク因子としては低栄養が挙げられ¹⁹⁾,不良な歯・口腔の健康状態は低栄養のリスク因子であることから²⁰⁾,高齢者のフレイルと口腔の関係については,従来,歯数減少,咀嚼障害の結果として栄養状態への影響が報告されている.さらに詳細に分析するには,歯数減少や咀嚼障害の原因疾患としての歯周病との関連性の可能性を探る必要があると思われる.

フレイルは、早期の適切な介入により回復可能な状態であることから、国際コンセンサスグループ²¹⁾や2017年に発表されたアジア太平洋地域におけるフレイルの診療ガイドライン²²⁾では、70歳以上の高齢者や、過去1年間で体重が5%以上減少



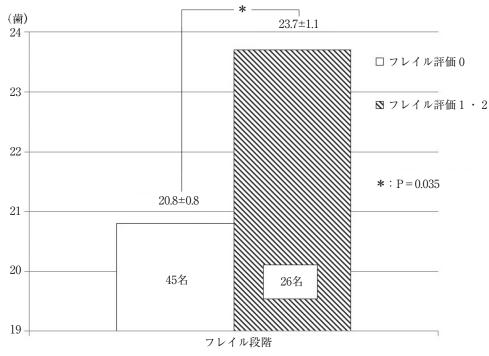


図1:現在歯数とプレフレイルとの関係

表 6: 多変量解析結果

	偏回帰係数	標準誤差	修正 オッズ比	95%信頼区間	P値
現在歯数	0.122	0.057	1.130	1.010~1.265	0.033
口(歯や歯ぐき,入れ歯) の健康状態:よくない	2.260	1.160	9.581	0.986~93.114	0.051
定数	- 3.495	1.366	0.030		0.011

年齢、性別、BOP部位率、平均PD、平均CAL、平均歯肉退縮量にて補正

した高齢者ではフレイルの評価を行うことを推奨 している.しかし、評価法については、最近のレ ビュー論文23)によると29の方法が提案されてお り、さまざまな尺度や評価方法が提唱されている が現在のところ統一された基準はない. 一般的に は, 移動能力, 筋力, 認知機能, 栄養状態, バラ ンス能力、持久力、身体活動性、社会性などの構 成要素について複数項目を併せて評価する場合が 多い、その中でも Rookwood らの概念 (障害蓄 積モデル)に基づく評価方法:Frailty Index²⁴⁾で は、加齢に伴って疾患ならびに日常の生活機能障 害や身体機能障害が集積してくるものとして高齢 者総合的機能評価(CGA)の考えに基づいて評 価が行われる. このモデルは "accumulation of deficits"モデルといわれ、問題点が蓄積すれば するほどフレイルとなる考え方である.しかし. 評価項目が70に及び、複雑すぎて臨床において適

応するのは困難である. また, フレイル評価の基 本として位置づけられている Fried らの概念に基 づく評価方法³⁾は、shrinking (からだの縮み)、 exhaustion (疲れやすさ), low activity (活動の 少なさ), slowness (動作の緩慢さ), weakness (弱々しさ) の5つの要素が顕在化してくると考 え (表現型モデル)、それぞれの要素を代替指標 (非意図的な体重減少の有無,疲労感,身体活動 量、通常歩行速度、握力)によって評価すること を提案している. この評価法は、Cardiovascular Health Study で最初に用いられたことから Cardiovascular Health Study Index (CHS 基準) と呼ばれ、評価基準として3項目以上該当した場 合に「フレイル」、1~2項目に該当した場合に は「プレ・フレイル」とすると定義づけられてい る.

一方、国内においても、いくつかの評価法が提

案されており、簡易な評価法や実測を伴う詳細な評価法、フレイルの身体的側面のみを評価するもの、評価項目に精神心理面や社会面を含むものなど評価法によって特徴が異なる。本研究では、フレイル評価の基本である Fried の概念に近いもので、CHS 基準を改良して5,014名の日本の地域在住高齢者を対象としてフレイルの実態調査を行った Shimada ら¹⁴⁾の方法を使用してフレイル評価を行った.

現在まで、ブラジルにおける60歳以上の地域住 民1,374名を対象にして調査し、フレイルは全体 の8.5%, 80歳以上では50%であり, 年齢, 性別, 学歴、全身疾患などのリスクファクターを調整し たうえでも、現在歯数が20歯以上の人と比較し て、無歯顎者はフレイルが多く (オッズ比:4.0)、 補綴治療が必要であるのに放置している人は、歯 科治療を受けた人に比べてフレイルが多かったと 報告されている250. また、メキシコにおけるフレ イルと歯周疾患についての3年間の縦断研究によ ると、歯数が1歯増えるごとにフレイルになる可 能性が5%減少,重度歯周炎患者は、そうでない 者に比較してフレイルになる可能性が2.1倍で あったと報告されており、歯の欠損や重度歯周炎 患者はフレイルになりやすいと報告されてい る²⁶⁾. Watanabe らは、日本における65歳以上の 地域住民4,720名を対象に、フレイルと非フレイ ル群で口腔機能との関連性について検討した横断 研究では、フレイルで70歳以上の女性では現在歯 数が少なかったと報告している270。さらに、佐藤 ら28)は日本における79歳高齢者の地域住民344人 を解析対象とし、現在歯数および義歯の使用状 況・主観的評価とフレイルとの関連を検討する横 断研究を実施した結果、現在歯数および義歯の使 用状況・主観的評価はフレイルと有意に関連して いることを報告している。

本研究開始前に立案した作業仮説としては、通常の歯科外来通院患者においても口腔内の状態、特に歯周組織の状態が悪化していると、年齢に関わらずフレイル、SCの状態が悪化し、歯周組織の健康が健康寿命の延伸に貢献するというものであった。72名の歯科外来通院中の歯周病患者を評価したが、フレイル評価項目数の3以上は1名、2は4名、1は22名であり、フレイルと判定されるものは1名のみであった。そこで、フレイル評

価項目数が1ないし2のプレフレイルの被験者と 歯周組織所見の相関を検討した. あらかじめ相関 比が高くフレイルに与える影響が大きいと思われ る項目 (年齢,性別,BOP 部位率,平均 PD, 平均 CAL, 平均歯肉退縮量) についてはその影 響を補正した. その結果, プレフレイル状態と歯 周組織所見は相関関係が認められず, プレフレイ ル状態と現在歯数, SC の口腔内の健康状態に関 して相関傾向が認められた。その内容は、上述の 先行研究結果とは異なり、現在歯数が増加すると プレフレイルの状態も悪化するという結果であっ た. このことに関して, 本研究における被験者 は、先行研究の対象となっている地域住民ではな く、比較的対象年齢も若い歯科大学病院に通院す る患者で、さらに51名が SPT 期で動的歯周治療 は終了している歯科疾患患者からフレイル、SC の悪化を予知しようとする意図をもって選択され た被験者であった.よって.現在歯数が少なくて も、現時点では治療意欲のあるモチベーションの 高い集団であって、フレイル評価項目である「忍 耐度」、「身体活動」、「栄養」が向上している可能 性があり、フレイル度が低下したのかもしれな い. また、SPT期に入っている被験者が多いこ とから、軽微な炎症がフレイルに関連する全身状 態に影響するという状況ではなかったのかもしれ ない. 今後, 義歯等の代替治療の良否についても 詳細に調査する必要がある.

SCとは、簡潔に表せば「人々の自発的協力を 促す要素」を指し、これが豊かな所ほど、社会の 様々な側面で良い結果を導くという考えである. 近年、健康の決定要因として SC に対する関心が 高まっている.一般的に、健康の改善や健康格差 には医療が重要であると思われることが多いが、 実際の寄与程度は小さい. すなわち. 医療は疾病 治療の2次予防が中心であり、そもそも疾病の発 生予防となる1次予防の方が大きな影響力を持 つ. 例えば早期死亡に関して、すべてのアメリカ 国民に良質の医療受診が無料で達成されたとして も、早期死亡を10%程度しか減少することはでき ず、寄与因子としては行動様式が40%、遺伝要因 が30%, 環境要因が5%寄与しており, 社会的・ 物理的環境要因で合計20%の寄与と、10%の寄与 であるヘルスケアの約2倍の寄与をしていると報 告されている29,300.この目に見えない社会要因と

健康との関係を探求する社会疫学が確立され、こ の観点に前述の Putnam⁵の概念, 手法を加え, SCと所得格差・死亡率の関係を探求したのが Kawachi ら³¹⁾であった. すなわち, 米国39州の general social survey のデータを使用し、「たい ていの人はチャンスがあればつけ込もうとする」 などの質問項目によって SC を測定し、州別に分 析した結果、所得格差があるほど人々の間に信頼 感がなくなり、死亡率が高くなるというものであ る. ただ、SC はネットワーク・信頼・互酬性の 規範という3要素で成り立ち、いずれかが増える と他のものも増えるといった相互強化的な関係に ある. このようにSCは3要素が相互に影響しあ うことで成り立っているため、特定要素のみを測 定しただけでは解釈には不十分であり、すべてを 捉えた全体的な評価が必要である. しかし現時点 で、SCの調査方法は確立されていない.

我が国でSCに注目が集まったのは2000年以降 で、その先駆となったのが内閣府(2003)の調査 研究である15.この調査研究は、47の都道府県の データで、説明変数となる SC の「つきあい・交 流」、「信頼」、「社会参加」の3分野について、住 民に対するアンケート調査による集計結果をデー タとして用いた. たとえば「つき合い・交流」の 分野では、「隣近所とのつき合いの頻度」、「隣近 所とつきあっている人の数」、社会的な交流では 「友人・知人とのつき合いの頻度」などを質問し, その指標化にあたっては、 都道府県ごとのアン ケート調査対象者の平均値をもって分析データと した. こうした SC が、従属変数である完全失業 率、合計特殊出生率などの数値にどのように影響 しているかを都道府県単位のデータを用いて回帰 分析を行った結果, 日本の都道府県レベルでも SC が豊かなところで、65歳以上女性の平均余命 が長く、合計特殊出生率が高いこと15, さらに、 SCが健康寿命と強く相関があることが報告され ている⁶. しかし、SC に影響する因子について の報告は少ない. Takeuchi ら⁷⁾は、SC に含まれ る社会参加が、日本人高齢者間でより良い口腔内 の状態と相関することを報告したが、未だ因果関 係の解明には至っていない.

本研究ではこの内閣府の調査アンケートから3 要素を崩さないように項目を抽出してアンケート 項目を作成した.この中で口腔内の健康状態「歯 や歯ぐき、入れ歯)の健康状態はいかがですか 1. とてもよい、2. まあよい、3. あまりよく ない、4. よくない」とプレフレイルとの相関度 が高い傾向が認められた. すなわち, 口腔内の健 康状態に不安を感じているとプレフレイルも悪化 するという傾向にあり、口腔内環境と SC の関連 性を示唆するものであった. 現在まで唯一, メキ シコにおける70歳以上の地域住民838名を対象に した横断研究において、口腔健康状態の自己認識 度合いという SC 項目がフレイルのリスクマー カーとなりうるという報告がある320.この主観的 健康感に対するアンケートは, 現在の健康状態が どうであるか 1 間の質問で問う簡単なものである が、その後の疾病発生や死亡の予測力が高いため 疫学研究に広く使用され、信頼性も高いものであ ると思われる^{33,34)}. 主観的健康感が職場のSCに 影響されるかどうかを調査したフィンランドの研 究では、SC が高い職場にいるほど、その後の主 観的健康感の悪化が少ないという報告350や, 主観 的健康感の個人の SC (信頼, 社会参加) に対す る影響を調べたイギリスのコホート研究では, SCが低いほど健康感の低下が多いと報告されて いる³⁶⁾. さらに, British Household Panel Survey のデータを用いた時系列に追跡を行った縦断研究 により、高い個人の SC がその後の良い主観的健 康感を予測することが報告されている³⁷⁾.

本研究の特色、限界として、被験者は平均年 齢:65.9歳と、フレイルが問題となる高齢者の中 では若年であること, 全員が外来に通院できる体 力があったこと、こうした選択バイアスが本研究 結果に影響を与えている可能性が考えられる. よって、本研究結果のみで現在歯数、口腔内の健 康状態とプレフレイルの関連について結論を出す ことはできない、 さらに本研究は横断研究である ため現在歯数、口腔内の状態の主観的評価とプレ フレイルの間の因果関係を証明することは不可能 である. 今後, 被験者数を増やして統計学的パ ワーを得る必要、そして縦断研究が必要である. 他研究において現在歯数の増加とフレイル罹患率 の減少、重度歯周炎患者のフレイル罹患率の増加 が報告されていることから、本研究における被験 者の偏り, 年齢, 全身疾患を十分に補正しうる n 数が必要であると思われる。また、フレイルの評 価に関して,一般的に言われているようにフレイ

ル指標と実際の状態が相関しているとは言えず, この評価法と歯周組織の状態を比較することに無 理があるのかもしれない。この点に関しても今後 の検証が必要である.

参考文献

- Lorenzo-López L, Maseda A, de Labra C, Regueiro-Folgueira L, Rodríguez-Villamil JL and Millán-Calenti JC (2017) Nutritional determinants of frailty in older adults: A systematic review. BMC Geriatr 17: 108.
- 2) 日本歯周病学会編(2015)歯周病と全身の健康, 1-116,日本歯周病学会,東京.
- 3) Fried LP, Tangen CM, Walston J, Newman AB, Hirsch C, Gottdiener J, Seeman T, Tracy R, Kop WJ, Burke G and McBurnie MA (2001) Cardiovascular Health Study Collaborative Research Group. Frailty in older adults: evidence for a phenotype. J Gerontol A Biol Sci Med Sci 56: M146–56.
- 4) 荒井秀典: フレイルに関する日本老年医学会からのステートメント. https://www.jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20140513_01_01.pdf (accessed 2018 Jan 4)
- 5) Robert D Putnam, Robert Leonardi and Raffaella L Nanetti (1998) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton: Princeton University Press, [河田潤一訳『哲学する民主主義? 伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001年].
- 6) Kim D, Baum CF, Ganz ML, Subramanian SV and Kawachi I (2011) The contextual effects of social capital on Health: a cross-national instrumental variable analysis. Soc Sci Med 73: 1689–97.
- 7) Takeuchi K, Aida J, Kondo K and Osaka K (2013) Social Participation and Dental Health Status among Older Japanese Adults: A Population-Based Cross-Sectional Study. PLoS ONE 8: e61741.
- 8) Silness J and Löe H (1964) Periodontal disease in Pregnancy. II. Correlation between oral hygiene and periodontal condition. Acta Odontologica Scandinavica 22:121–35.
- 9) Eichner K (1956) Ober eine Gruppeneinteilung der Luckengebisse für die Prothetik. Dtsch Zahnarztl Z 10: 1831–4.
- 10) 柿木保明, 真木吉信, 小笠原 正, 小関健由, 西原達次, 菊谷 武, 植田耕一郎, 渡部 茂, 岸本悦央(2008) 障害者・要介護者にける口腔 乾燥症の診断評価ガイドライン. 日本歯科医学

- 会誌 27:30-4.
- 11) 柿木保明(2005) 唾液分泌と口腔乾燥の評価方法. 看護で役立つ口腔乾燥と口腔ケア(柿木保明,山田静子編), 8-75, 医歯薬出版, 東京.
- 12) 柿木保明, 渋谷耕司, 古川 誠, 西原達次 (2002) 口腔乾燥症の診断基準に関する調査研究: 厚生労働省長寿科学研究事業「高齢者の口 腔乾燥症と唾液物性に関する研究(主任研究者: 柿木保明)」平成14 年度研究報告書, 37-41.
- 13) 才藤栄一 (1998) 摂食機能減退の診断法の開発 (金子芳洋主任研究者). 平成9年度厚生省・健 康政策調査研究事業分担研究報告書(個人の摂 食能力に応じた味わいのある食事内容・指導等 に関する研究), 39-58.
- 14) Shimada H, Makizako H, Doi T, Yoshida D, Tsutsumimoto K, Anan Y, Uemura K, Ito T, Lee S, Park H and Suzuki T (2013) Combined prevalence of frailty and mild cognitive impairment in a population of elderly Japanese people. J Am Med Dir Assoc 14: 518–24.
- 15) 内閣府 NPO: ソーシャル・キャピタル: 豊かな 人間関係と市民活動の好循環を求めて 平成14 年度版. https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/ 2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002socialcapital (accessed 2019 Jan 7)
- 16) 特定非営利活動法人 日本歯周病学会編(2016) 歯周治療の指針2015, 1版, 9-12, 医歯薬出版, 東京.
- 17) 荒井秀典 (2014) フレイルの意義. 日老医誌 **51**:497-501.
- 18) Ensrud KE, Ewing SK, Cawthon PM, Fink HA, Taylor BC, Cauley JA, Dam TT, Marshall LM, Orwoll ES and Cummings SR (2009) Osteoporotic Fractures in Men Research Group. A comparison of frailty indexes for the prediction of falls, disability, fractures, and mortality in older men. J Am Geriatr Soc 57: 492–8.
- 19) Xue QL (2011) The frailty syndrome: Definition and natural history. Clin Geriatr Med 27: 1–15.
- 20) Mojon P, Budtz-Jørgensen E and Rapin CH (1999) Relationship between oral health and nutrition in very old people. Age Ageing 28: 463-8.
- 21) Morley JE, Vellas B, van Kan GA, Anker SD, Bauer JM, Bernabei R, Cesari M, Chumlea WC, Doehner W, Evans J, Fried LP, Guralnik JM, Katz PR, Malmstrom TK, McCarter RJ, Gutierrez Robledo LM, Rockwood K, von Haehling S, Vandewoude MF and Walston J (2013) Frailty consensus: a call to action. J Am Med Dir Assoc 14: 392–7.

- 22) Dent E, Lien C, Lim WS, Wong WC, Wong CH, Ng TP, Woo J, Dong B, de la Vega S, Hua Poi PJ, Kamaruzzaman SBB, Won C, Chen LK, Rockwood K, Arai H, Rodriguez—Mañas L, Cao L, Cesari M, Chan P, Leung E, Landi F, Fried LP, Morley JE, Vellas B and Flicker L (2017) The Asia—Pacific Clinical Practice Guidelines for the Management of Frailty. J Am Med Dir Assoc 18: 564—75.
- 23) Dent E, Kowal P and Hoogendijk EO (2016) Frailty measurement in research and clinical practice: A review. Eur J Intern Med 31: 3–10.
- 24) Rockwood K, Stadnyk K, MacKnight C, McDowell I, Hébert R and Hogan DB (1999) A brief clinical instrument to classify frailty in elderly people. Lancet 353: 205–6.
- 25) de Andrade FB, Lebrão ML, Santos JL and Duarte YA (2013) Relationship between oral health and frailty in community-dwelling elderly individuals in Brazil. J Am Geriatr Soc 61: 809-14.
- 26) Castrejón-Pérez RC, Jiménez-Corona A, Bernabé E, Villa-Romero AR, Arrivé E, Dartigues JF, Gutiérrez-Robledo LM and Borges-Yáñez SA (2017) Oral Disease and 3-Year Incidence of Frailty in Mexican Older Adults. J Gerontol A Biol Sci Med Sci 72: 951-7.
- 27) Watanabe Y, Hirano H, Arai H, Morishita S, Ohara Y, Edahiro A, Murakami M, Shimada H, Kikutani T and Suzuki T (2017) Relationship between frailty and oral function in community—dwelling elderly adults. J Am Geriatr Soc 65: 66–76.
- 28) 佐藤美寿々,岩寄正則,皆川久美子,小川祐司, 山賀孝之,葭原明弘,宮崎秀夫(2018) 地域在 住高齢者における現在歯数および義歯の使用状 況・主観的評価とフレイルとの関連についての 横断研究. 口腔衛生会誌 68:68-7.

- 29) McGinnis JM, Williams-Russo P and Knickman JR (2002) The case for more active policy attention to health promotion. Health Aff (Millwood) 21:78-93.
- 30) Schroeder SA (2007) Shattuck Lecture. We can do better—improving the health of the American people. N Engl J Med 20: 1221–8.
- 31) Kawachi I, Kennedy BP, Lochner K and Prothrow-Stith D (1997) Social capital, income inequality, and mortality. Am J Public Health 87: 1491-8.
- 32) Castrejón-Pérez RC, Borges-Yáñez SA, Gutiérrez-Robledo LM and Avila-Funes JA (2012) Oral health conditions and frailty in Mexican community-dwelling elderly: a cross sectional analysis. BMC Public Health 12: 773.
- 33) Idler EL and Benyamini Y (1997) Self-rated health and mortality: a review of twenty-seven community studies. J Health Soc Behav 38: 21–37.
- 34) Møller L, Kristensen TS and Hollnagel H (1996) Self rated health as a predictor of coronary heart disease in Copenhagen, Denmark. J Epidemiol Community Health 50: 423–8.
- 35) Oksanen T, Kouvonen A, Kivimäki M, Pentti J, Virtanen M, Linna A and Vahtera J (2008) Social capital at work as a predictor of employee health: multilevel evidence from work units in Finland. Soc Sci Med 66: 637–49.
- 36) Giordano GN and Lindström M (2010) The impact of changes in different aspects of social capital and material conditions on self-rated health over time: a longitudinal cohort study. Soc Sci Med 70:700-10.
- 37) Giordano GN, Björk J and Lindström M (2012) Social capital and self-rated health—a study of temporal (causal) relationships. Soc Sci Med 75: 340–8.